



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,034	7.8	310	—	379	—	236	—
27年3月期第1四半期	11,161	31.0	△182	—	7	—	△6	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 484百万円 (161.5%) 27年3月期第1四半期 185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.35	—
27年3月期第1四半期	△0.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	48,831	29,142	59.7	1,273.94
27年3月期	49,603	28,852	58.2	1,261.27

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 29,142百万円 27年3月期 28,852百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.1	260	16.6	340	△23.8	180	△25.3	7.87
通期	58,000	7.1	2,100	1.5	2,240	△5.4	1,340	4.3	58.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	22,888,604 株	27年3月期	22,888,604 株
28年3月期1Q	12,727 株	27年3月期	12,482 株
28年3月期1Q	22,876,049 株	27年3月期1Q	22,876,431 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速に伴って輸出の伸びは鈍化しましたが、円安や原油安によるコスト低減効果により、企業業績の改善傾向が継続し、雇用・所得環境も良好に推移するなど、緩やかながらも回復基調が続きました。建設業界におきましては、好調な企業業績を反映して設備投資は持ち直しの動きが継続しましたが、補正予算の効果があつた昨年と比べると公共投資には弱さが見られ、全体としては力強さに欠ける状況となりました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、従来から得意とする設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、成長分野への営業活動の強化や東南アジア地域への事業拡大などの施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期の大型工事受注の反動により、一般ビル設備工事において減少し、前年同四半期比8.9%減少の14,610百万円(前年同四半期16,031百万円)となりましたが、概ね計画通りに推移しております。売上高は、前連結会計年度から繰り越した手持工事高の増加により、前年同四半期比7.8%増加の12,034百万円(前年同四半期11,161百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、採算性の高い工事が進捗したことから、営業利益310百万円(前年同四半期 営業損失182百万円)、経常利益379百万円(前年同四半期 経常利益7百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は236百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,137百万円減少し、34,034百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,204百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて365百万円増加し、14,797百万円となりました。これは主に投資有価証券が359百万円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,125百万円減少し、17,310百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,039百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、2,378百万円となりました。これは主に繰延税金負債が121百万円増加し、長期借入金が15百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円増加し、29,142百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が265百万円及び利益剰余金が42百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が17百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,268	11,063
受取手形・完成工事未収入金等	21,512	20,503
未成工事支出金	216	474
商品	0	1
材料貯蔵品	1	1
その他	1,179	1,995
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	35,171	34,034
固定資産		
有形固定資産	1,940	1,945
無形固定資産	443	374
投資その他の資産		
投資有価証券	7,743	8,103
その他	4,370	4,438
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	12,048	12,477
固定資産合計	14,432	14,797
資産合計	49,603	48,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,469	14,429
短期借入金	-	520
1年内返済予定の長期借入金	100	90
未払法人税等	612	30
未成工事受入金	803	1,092
賞与引当金	454	112
役員賞与引当金	56	6
完成工事補償引当金	123	84
工事損失引当金	118	68
その他	697	876
流動負債合計	18,435	17,310
固定負債		
長期借入金	15	-
繰延税金負債	1,499	1,620
再評価に係る繰延税金負債	175	175
役員退職慰労引当金	32	31
退職給付に係る負債	236	237
その他	356	313
固定負債合計	2,315	2,378
負債合計	20,751	19,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,671	19,713
自己株式	△6	△6
株主資本合計	24,909	24,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,283	3,549
土地再評価差額金	△72	△72
退職給付に係る調整累計額	731	714
その他の包括利益累計額合計	3,943	4,190
純資産合計	28,852	29,142
負債純資産合計	49,603	48,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,161	12,034
売上原価	10,051	10,423
売上総利益	1,110	1,611
販売費及び一般管理費	1,292	1,300
営業利益又は営業損失(△)	△182	310
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	49
その他	162	28
営業外収益合計	207	78
営業外費用		
支払利息	3	7
その他	13	1
営業外費用合計	17	8
経常利益	7	379
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	7	379
法人税、住民税及び事業税	20	28
法人税等調整額	△6	114
法人税等合計	14	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	236
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	236



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	265
退職給付に係る調整額	△5	△17
その他の包括利益合計	191	247
四半期包括利益	185	484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	484
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	5,833	36.4	7,474	51.2	1,641	28.1	
		一般ビル設備工事	9,654	60.2	6,308	43.2	△3,346	△34.7	
	電気設備工事業		396	2.5	630	4.3	234	59.1	
冷熱機器販売事業			146	0.9	196	1.3	49	34.0	
合 計			16,031	100.0	14,610	100.0	△1,421	△8.9	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	6,079	39.3	1,965	14.3	△4,114	△67.7
			民 間 工 事	9,408	60.7	11,817	85.7	2,409	25.6
			計	15,488	100.0	13,782	100.0	△1,705	△11.0

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	5,330	47.8	6,065	50.4	734	13.8	
		一般ビル設備工事	5,380	48.2	5,306	44.1	△73	△1.4	
	電気設備工事業		300	2.7	448	3.8	148	49.6	
冷熱機器販売事業			146	1.3	196	1.6	49	34.0	
その他の事業			4	0.0	17	0.1	13	322.1	
合 計			11,161	100.0	12,034	100.0	873	7.8	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	2,069	19.3	2,131	18.7	62	3.0
			民 間 工 事	8,641	80.7	9,240	81.3	598	6.9
			計	10,710	100.0	11,371	100.0	660	6.2

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,208	41.6	12,590	40.8	382	3.1	
		一般ビル設備工事	16,645	56.7	17,055	55.3	410	2.5	
	電気設備工事業		482	1.7	1,201	3.9	718	148.8	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合 計			29,336	100.0	30,847	100.0	1,511	5.2	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	11,156	38.7	9,337	31.5	△1,818	△16.3
			民 間 工 事	17,697	61.3	20,309	68.5	2,611	14.8
			計	28,853	100.0	29,646	100.0	792	2.7